

「核兵器なき世界」の先頭に立て 平和賞で被爆国の責任重く

武蔵野大学国際総合研究所客員研究員

日本経済新聞元専務執行役員主幹

岡部直明

日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）がノーベル平和賞を受賞した。悲惨極まりないヒロシマ、ナガサキからの被爆体験を粘り強く世界に発信し続けたことが、核使用を防いだ。この被爆者たちの功績をどう生かすか。世界が核危機に直面しているいまだからこそ、唯一の戦争被爆国として責任を果たすべきだ。核抑止を超えて、核兵器禁止条約への加盟に大きく舵を切るときである。

核使用防いだヒロシマ、ナガサキからの発信力

ノーベル委員会のフリドネス委員長は被団協の受賞理由に「核兵器が2度と使われてはならないと証言してきた」ことをあげた。被爆者たちのヒロシマ、ナガサキからの発信ほど大きな功績は他にない。

日本人で初めて平和賞を受賞した佐藤栄作元首相は非核3原則を唱えた。オバマ米大統領は「核兵器なき世界」を訴えて平和賞を受け、広島も訪問した。非政府組織の核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）も2017年には平和賞を受けている。しかし、被団協の功績はこれまでのどの功績とも重みが違う。むしろ、もっと早く平和賞を受賞してもいいくらいだった。

核危機に直面しているからいまだからこそ

「核兵器なき世界」は、世界が核危機に直面しているいまだからこそ、重要になる。核危機のなかでの単なる理想論と捉えるのではなく、核危機への警鐘と考えるべきである。

ウクライナ戦争で、ロシアのプーチン大統領は核による威嚇を繰り返している。最大の核保有国であることを誇りつつ脅しをかける。断じて許せない卑劣な言動である。アジアでも北朝鮮は核開発を急ぎ、中国の習近平政権も核増強に動いている。

だから核抑止を強め、さらに「核共有」をめざす必要があるという議論もある。非核3原則の見直しまで浮上した。これを「現実論」とでもいうのだろうか。米国の「核の傘」に依存する現実が変わりはないのだから、「理想論」を掲げても仕方がないという安全保障の専門家も多い。しかし、これでは「核兵器なき世界」はさらに遠ざかり、地球の危機は深刻化するばかりだ。

INF全廃条約破棄にトランプ氏の原罪

なぜいま世界は核危機に直面しているのか。目下、米大統領選挙で民主党のハリス副大統領と対決しているトランプ前大統領に原罪がある。トランプ氏は前政権の時代、核軍縮と冷戦終結に直結するこの歴史的条約、中距離核戦力（INF）全廃条約をほごにしたのである。ロシアが条約違反をし、中国が条約の枠外で核増強しているという理由からだった。それだけで、この歴史的条約をほごにするのか。問題は、トランプ氏のこの暴挙で、戦略核兵器削減交渉（START）を含む核軍縮交渉を頓挫させる結果になったことだ。

冷戦末期の1980年代、米ソ間のINF削減交渉は緊張をどう防ぐかを問う重要な軍縮交渉だった。日本経済新聞のブリュッセル特派員としてEC（欧州共同体）やNATO（北大西洋条約機構）を取材するとともに、ジュネーブでの米ソ軍縮交渉もカバーした。当時、ジュネーブに支局がなかったためだが、取材網を広げるには大いに役立った。

最も緊張したのは、1983年11月23日、INF交渉が決裂した日だった。米国代表のニッツェ氏とソ連代表のクビツィンスキー氏による「森の散歩」などを通じて、交渉打開の道が開けたかに見えたが、そうはならなかった。

ソ連の核ミサイルSS20の東欧配備に対抗して、NATOはドイツなどに米核ミサイル、パーシング2の配備を決定した。それに対して、ソ連はINF交渉の席をけったのである。ジュネーブの朝は冷え込んでいた。

NATOにはシュミット西独首相の提案で「2重決定」という原則があった。米核ミサイルを配備すると同時に核軍縮を進めるというものだったが、力点は核軍縮に置かれていた。西欧全域に広がっていた反核運動をも巻き込んで核軍縮を進めようという狙いだった。

それが実ったのは、ソ連にゴルバチョフ書記長が登場してからだった。1987年、レーガン米大統領との間でようやくINF全廃条約は成立したのである。それはドル高是正のプラザ合意と相まって冷戦終結を導くことになる。この歴史をみても、トランプ氏の罪はいかに大きいかわかる。

機能不全のNPT体制

NPT（核不拡散条約）体制は、米ロ中英仏の核保有国以外に核拡散を防ぐとともに、核軍縮を進める枠組みである。しかし、このところ、どの会議も共同声明が採択されていない。

核拡散の危険が高まる一方で、核軍縮が一向に進まないのだから、機能不全というしかない。だいいち、NPTには中東危機の震源地であるイスラエルやインド、パキスタン、それに北朝鮮が加盟していない。

にもかかわらず、唯一の被爆国である日本はこのNPT体制を唯一の選択肢と位置づけ、そこに「安住」してしまっている。核軍縮を率先するのではなく、核保有国と非保有国との「橋渡し」になるという日本の姿勢はあまりに無責任である。

核抑止を超えて核禁条約加盟に踏み出すとき

「核兵器なき世界」をオバマ米大統領に提言したのは、戦後の米国の外交、安全保障を担ってきたキッシンジャー、シュルツ、ペリー、ナンという4人の賢人だった。核危機がいかに深刻かを物語る。広島サミットで広島を訪れたバイデン米大統領は日本被団協の平和賞受賞について「核兵器が2度と使用されることのないようにするための歴史的行動が評価された」と称え「核廃絶に前進を続ける」と明言した。

国連の中満泉上級代表は被団協の平和賞受賞を「核兵器禁止条約の推進に勢いをもたらす」と表明した。核禁条約は核兵器の開発、保有、使用、そして使用の威嚇も禁じる核廃絶の原点である。被団協の被爆者たちが岸田文雄前首相のまとめた「岸田ビジョン」に怒るのはこの核禁条約に1行も触れていないためである。核禁条約の締約国会議には、ドイツ、ベルギーなどNATO加盟国もオブザーバー参加しているのに、唯一の被爆国日本がオブザーバー参加すら拒み続けているのは異様というしかない。

核抑止の強化は結局、核軍拡競争につながる。それは歴史が証明している。被団協の平和賞受賞を、核抑止を超えて、核禁条約加盟に踏み出す機会にしなければならない。残された時間はない。

著者紹介

岡部 直明 武蔵野大学国際総合研究所客員研究員

1947年高知県生まれ。69年、早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。東京本社編集局産業部、経済部記者を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニストを歴任。この間、早稲田大学大学院客員教授を務める。主な著書・編著に「ドルへの挑戦—Gゼロ時代の通貨興亡」「主役なき世界—グローバル連鎖危機とさまよう日本」「応酬—円ドルの政治力学」「ベーシック日本経済入門」（いずれも日本経済新聞出版社刊）、「EUは危機を超えられるか 統合と分裂の相克」（NTT出版、2016年）、「分断の時代—混迷する世界の読み解き方」（日経BP、2019年）ほか。

